

国際協力人材センター運営及び PARTNER システム再構築・運用保守業務の 評価（案）の概要

1. 業務内容及び契約期間

(1) 業務内容

- ① 国際協力キャリア総合情報サイト「PARTNER」の管理・運営
 - ア 人材・団体登録
 - イ 求人情報、研修・セミナー情報、プレスルームへの情報掲載
 - ウ 人材・団体向けコンテンツ提供
 - エ メールサービス提供
- ② 「PARTNER」の利用促進、広報ツール作成
- ③ 人材・団体向けセミナー開催、イベント対応
- ④ キャリア相談関連業務
- ⑤ アンケート実施、報告作成
- ⑥ その他、国際協力人材センター運営に関する業務

(2) 契約期間

平成 24 年 2 月から平成 27 年 3 月までの 3 年 2 か月

2. 実施状況に関する評価

各業務の実施状況において、設定された確保すべき水準（下記の①～⑤）は達成できたものと評価できる。

- ① 年間事業計画に基づき確実な業務の遂行
- ② 登録団体のニーズの確保（新規国際協力登録者数：1,500 人以上、新規登録団体数：65 団体以上、登録団体の「PARTNER」の利用率：50%以上）
- ③ 「PARTNER」のサービスの拡充とユーザビリティの向上（有益なコンテンツ新規掲載件数：3 件以上、求人・研修・セミナー情報掲載件数：毎年 200 件増加、「PARTNER」トップページアクセス数 (Page view：650,000 件、Page visit：350,000 件)、キャリア相談実施件数：面談 200 人以上等)
- ④ 「業務マニュアル」の作成
- ⑤ システムの非機能要件の確保（レスポンスタイム、バッチ処理時間、稼働率等）

3. 実施経費に関する評価

実施経費（契約金額を 3 等分した額 98,140,000 円）は、従来経費（23 年度 110,989,149 円）に対し、約 1,285 万円（削減率 11.6%）の経費が削減されたことは評価できる。

また、平成 24 年度については、上限である 5%の報奨金が発生し、本契約

に基づく民間事業者への報奨金支払額は、当該年度契約金額 103,047,000 円（税込契約金額を 3 等分した額）の 5%に相当する 5,152,350 円を支払っており、報奨金支払額を含む支払額合計でも約 882 万円（削減額 7.9%）の削減がなされている。

※報奨金支払の要件は、「確保されるべき質」（上記 2. ②及び③）の特定の項目について一定の水準を達成した場合となっており、当該年度契約額の一定割合（上限 5%）の金額を支払うこととしている。

4. 今後の事業について

確保されるべき質として設定した項目については、すべての項目で目標値を達成し、民間事業者の創意工夫による取組によってサービスの質の維持向上に一定の貢献をした。また、経費についても従来経費に比べ経費が削減されている。以上のことから、本事業は十分な成果を上げたと評価できる。このため、次期事業（平成 27 年度～平成 29 年度）においても引き続き民間競争入札を実施することが適当と考えられる。

なお、次期事業の実施要項策定に当たっては、競争性の確保及び効率性の観点から検討することとする。

以上